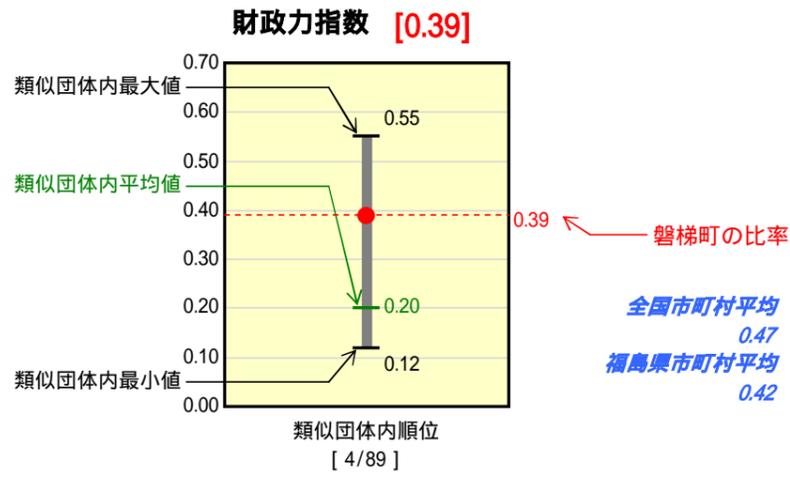


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

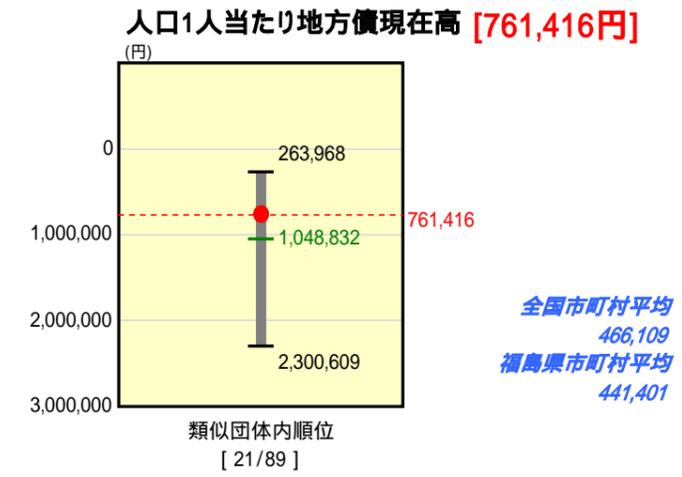
福島県 磐梯町

人口	4,021人(H17.3.31現在)
面積	59.69 km ²
歳入総額	3,200,775千円
歳出総額	3,019,347千円
実質収支	155,546千円

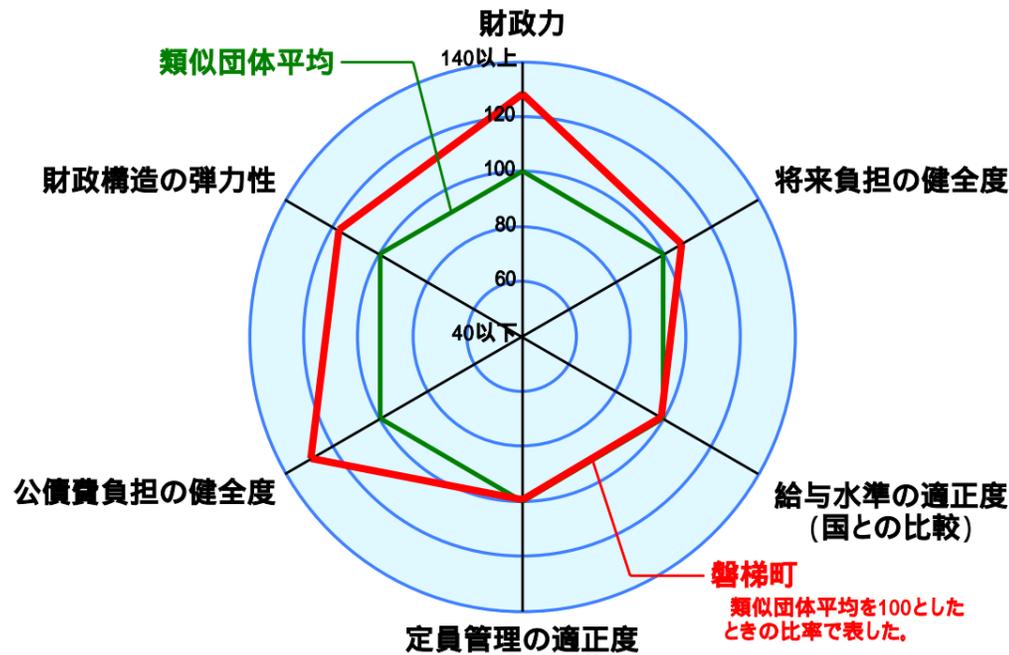
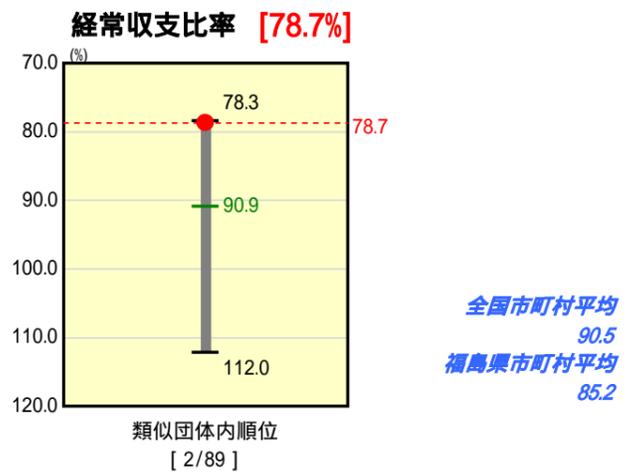
財政力



将来負担の健全度

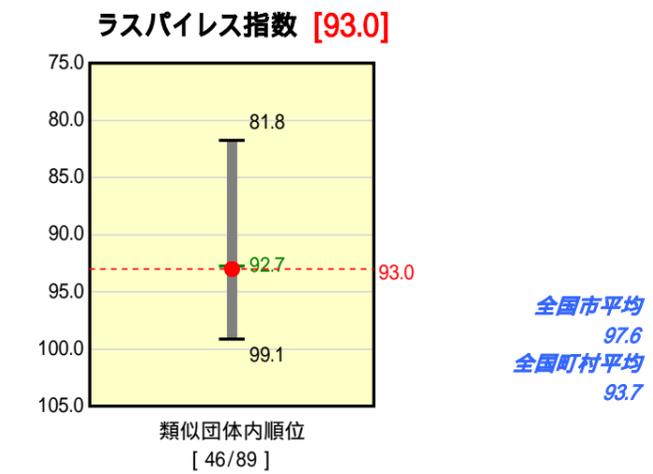


財政構造の弾力性

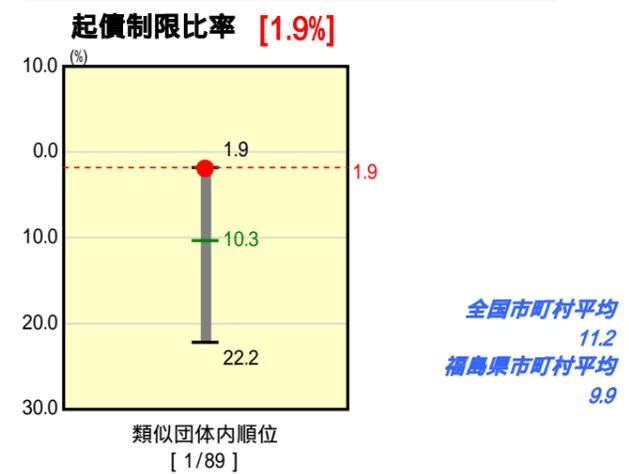


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

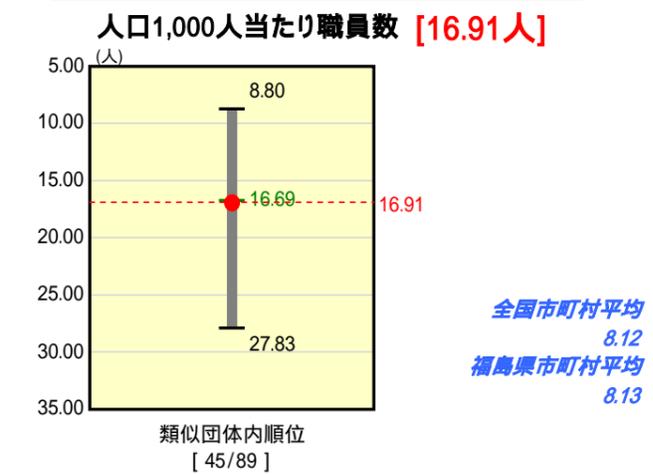
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数：人口の減少や高齢化率の上昇の半面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高く、地方税収入は類似団体人口一人当たりでの比較においても例年2倍以上となっており、結果的に指数も類似団体平均を上回っている。しかしながら、景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致の促進を図り、現在の水準を維持するよう努める。

経常収支比率：類似団体での比較においては低い水準であるが、臨時財政対策債分を経常一般財源に含まなかった場合には経常収支比率は86.5%であり、楽観できる状況とは感じていない。三位一体の改革後の見通しは定かでないが、平成11年度のデイサービスセンター、介護支援センター、平成12・13年度の診療所、平成14・15年度の介護老人保健施設など介護・医療・福祉の一体的な大型施設整備による公債費の増加が確実に見込まれ、仮に前記地方債が廃止されることになれば急激に財政は硬直化する状況にある。今後は地方債の借換により公債費の平準化を図るなど、義務的経費の抑制に努める。

起債制限比率：普通会計では類似団体内で最も低い比率となっているが、特別会計や事業会計の公債費にあたる繰出金は増加の傾向にあるため楽観視はしていない。また、標準税収入額が減少している傾向の中、仮に臨時財政対策債が廃止になれば急激に比率が上昇すると考えられるので、今後も可能な限りの繰上償還を行い比率の上昇を抑えるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：平成11年度まで実施してきた財政健全化計画の期間以降においても、積極的に地方債の繰上償還(平成12年度以降繰上償還額の総額198,475千円)を行い、類似団体の平均より下回る状況となった。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も可能な限りの繰上償還を行い、人口1人当たり地方債現在高を県市町村平均値まで引き下げたい。

ラスパイルズ指数：平成17年度から19年度まで町長(10%)助役、教育長(5%)の特別職給料を減額しており、現在のラスパイルズ指数は全国平均より下回っている状況にある。平成18年度においては、現在7種類ある特殊勤務手当の総点検を行なう予定であり、より一層給与の適正化に努めたい。

人口1,000人当たり職員数：総務省の「新地方行革指針」における「磐梯町集中改革プラン」では、平成21年度まで現在の職員数(82名)の1名削減を目標としている。国、県からの権限移譲等や住民の行政需要の増大に伴い、事務量は増高の傾向にあるが、磐梯町介護老人保健施設、磐梯町医療センター、磐梯町デイサービスセンターの施設に関し指定管理者制度の導入を図るなどの対応を含め、職員数を抑制する方策を今後も積極的に図りたい。